

備前市 事務事業 評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度		根拠法令・別規等	ふるさとづくり基金(備前地区)活用事業補助金交付要綱	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問担当課(室)	企画課
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり		
	小項目	施策	02	コミュニティ		
事務事業名		06	ふるさとづくり基金活用事業		職・氏名	協働推進係長 下林博樹
					電話	0869-64-1806

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前地域の区会・町内会及び各種団体
目的(何のために)	備前市ふるさとづくり基金を活用し、明るく、個性豊かで、活力ある地域づくり、ふるさとづくりを行う団体に対し、その事業に要する経費について補助金の交付をし、もって市民協働のまちづくりを推進することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	1 地域おこし事業 (①②あわせて15,000千円を限度額とする) ①ふるさとづくり事業(ハード 補助率100% 補助期間3年まで 限度額補助期間内15,000千円) ②地域イベント等事業(ソフト 補助率90%以内補助期間5年まで 限度額各年3,000千円) 2 助成事業 1,000千円を限度(補助率3分の2以内 限度額1,000千円)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	それぞれの地区で市民が知恵を出し合ってまちづくりを実施することにより市民協働のまちづくりを推進

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
地域おこし事業	件	0	3	6
助成事業	件	3	1	8
事業費	千円	3,000	18,166	49,712
必要人員	人	0.10人	0.08人	0.23人
事業費	千円	4,015	18,907	51,691
国・県・市・その他	千円			
受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
地域おこし事業申請	件		3	6
対前年対比	%			200.0%
活動コスト	円		18,014,000	45,903,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	6,004,667	7,650,500
助成事業申請	件	3	1	8
対前年対比	%		33.3%	800.0%
活動コスト	円	4,015,000	892,000	5,788,000
単位当たりコスト	円	1,338,333	892,000	723,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
地域おこし事業件数	目標値(A)	0	2	5	7
	実績値(B)	0	2	5	到達目標年度
	達成率(B/A)				H22年度

旧備前7地区で地域おこし事業(1地区1500万円)を地域で考え地域で実施することとしている。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識		
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	ふるさとづくり基金を活用し、地区で市民が知恵を出し合ってまちづくりを実施する事業に助成するもので、まちづくりの推進に有効な方法である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	補助事業対象となる備前地域の区会、町内会、及び各種団体は申請書類の提出等に不備なケースが多く、申請が出て1度では終わらない場合が多い。申請内容について、各区会町内会ではいろいろ検討しているようであるが、なかなか絞り込みが難しい状況である。	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	市民にとって必要な事業であり、事業実施により市民協働がより推進される。	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量				
目標値	7							
状況	7	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	7地区の計画決定が行われ、本年度事業終了予定である							

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性
町内会、区会へのPRにより、7地区から事業申請が行われ、21年度に完了予定である。		C	

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								○
説明	この制度は終了となるが、残ったふるさとづくり基金の活用を考える必要がある。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				